

中国における「台湾問題」研究の動向：日中関係の 視角から

藤原，友貴
九州大学21世紀プログラム

<https://doi.org/10.15017/13867>

出版情報：学生法政論集．2，pp.65-80，2008-03-25．九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：



中国における「台湾問題」研究の動向

——日中関係の視角から

藤 原 友 貴

【目次】

はじめに

1. 「対中一辺倒」の時期
2. 日台の「実質的關係」強化にともなう政治関係密接化
3. 冷戦終結後の日本政府の態度変化
4. 日米安全保障条約再定義
5. 今後の展望

おわりに

はじめに

日本・中国両国において、日中関係に関する研究は数多くある。徐顕芬によると、1990-2005年の日中関係研究において論点となっているのは、主に「日中経済関係」、「歴史認識」、「台湾問題」、「安全保障問題」、「地域協力」であるという¹。中でも、「台湾問題」は日中両国にとって、経済・安全保障に深くかかわる問題であり、中国にとってはナショナル・アイデンティティを大きく左右する問題でもある。

(1) 研究目的

徐顕芬によるレビューは、「台湾問題」に関して日本の研究についてはわずかに家近亮子、井尻秀憲に関して若干触れられているだけで、全くレビューが行われていないといえる。一方、中国側の研究の紹介については、日本の台湾接近を問題視するのが、近年の中国側の研究者のほぼ共通した認識であるとした上で、問題点を整理している。しかしながら、その具体的な内容にはほとんど言及されておらず、研究動向のレビューとしては不十分なものであると言わざるをえない。そこで、本論文では、徐の整理を糸口として中国の日中関係研究における「台湾問題」がいかに論じられているかをより詳しく補足し、その具体的な内容を明らかにし、日本側の研究との比較を行う素地を作りたい。

¹ 徐顕芬、6-7頁。

(2) 分析対象——「台湾問題」の位相

一口に「台湾問題」と言っても、だれにとって、どのような問題があるかという問いを前提にしなければならない。誤解を恐れず大まかに整理してしまえば、中国にとっての「台湾問題」とは、国家の最大目標である祖国統一が様々な困難によって未だ達成できていないことである。また、米国にとっては、共産主義に対する防衛基地、新米政権の保護、対中貿易による利益、国際関係における立ち位置などをめぐる議論の従属変数である、と表現できるかもしれない。そして、日本にとっては、親中感情と親台感情のせめぎあい、中台戦争発生時の安全保障問題、あるいは石油運搬の重要なシーレーンの確保などの問題を含んでいる。主体が異なれば、問題の位相も異なるのである。ゆえに、主体を限定しない一般的な〈台湾問題〉は存在しないといえる。本論文では、日中両国の主張と利益が複雑に絡み合う、「日中関係における台湾問題」を分析対象とする。特に断ることがなければ、本文における「台湾問題」は日中関係におけるそれを指す。

(3) 分析時期区分

「日中関係における台湾問題」は、四つの段階に分けて考えることができる。すなわち、1895年の下関条約の締結から1945年8月15日の日中戦争終結まで（第1段階）、台湾の中華民国への復帰から1952年4月の「日華平和条約」の締結まで（第2段階）、「日華平和条約締結」から台湾断交をともなう1972年9月の日中国交回復まで（第3段階）、日中国交回復から現在まで（第4段階）である²。中国の研究者には、冯昭奎、林昶、钮汉章、祝瑞丽など、戦後から今日まで（第3・4段階）の「台湾問題」を概観し、今日における問題点を問うものが多い。また李建民、孙云など、冷戦後（第4段階後期）の「台湾問題」を重点的に論じているものもある。よって本論文では、主に論じられている第4段階の問題について扱う。

(4) 分析枠組

本論文は、徐による整理を糸口として、中国において「台湾問題」がいかに論じられているかをレビューするものである。徐によると、中国側研究者の批判する問題点は、次の四点に整理されるという。第一に、日本は、国交正常化以後の政治・外交上の対中一辺倒を改めて、台湾への接近を進め、中国大陆と台湾の間でバランスを取ろうとしていることが挙げられる。第二に、90年代以来、日本は台湾との「実質的關係」強化（経済関係から政治関係へ、接触は隠蔽の方式から直接・公開的な方式へ、低いレベルから高いレベルへ）にともなう、日台の政治関係密接化である。また第三は、冷戦終結後、日本政府の台湾問題における態度の変化である。そして第四は、1996年の日米安全保障条約の再定義及び日

² 家近亮子、1-11頁参照。

米安全防衛新ガイドラインによって、日本は「専守防衛」の戦略原則を一変させ、「後方支援」の形式で積極的に米軍を支援するようになり、過去の消極的回避の態度から積極的介入の態度に変化したことである³。

以下、中国側の主張する「対中一辺倒」の時期とはどのようなものか概観し、「日台の『実質的關係』強化にともなう政治関係密接化」「冷戦終結後の日本政府の態度変化」「日米安全保障条約再定義」について、中国側の見解を具体的に描出する。

なお、場合によって、中国政府の公式見解も参考にする。改革開放政策以降、自由化の進展が指摘されて久しい中国であるが、共産党一党独裁体制の下での言論統制が行われているという国内言論状況は無視できない。アカデミズムの分野においても、政治権力の発する言論に大きく規定されているのである。ゆえに、中国の日中関係研究における「台湾問題」を扱う際に、中国政府の公式見解を援用しても、さして問題はないだろう。むしろ、官学双方の見解を取り上げることによって、アカデミズムにおける言論状況と政府の公式見解とがいかに類似しているかを描出することにもなるだろう。

1. 「対中一辺倒」の時期

中国では、日本の台湾接近以前の状況、すなわち「対中一辺倒」⁴であったとされる時期についてはどのように論じられているのか。中国の国务院台湾事務办公室⁵は、日中関係の「蜜月期」の始まりとなった1972年の日中国交正常化、およびその後の「対中一辺倒」について、次のように論じている。

中日双方の協力的努力によって、〔1972年〕9月29日、両国首脳は中日両国政府の「共

³ 徐顕芬、14頁。

⁴ 「対中一辺倒」という耳なじみの無い用語は、徐顕芬によって使用されている。中国語の漢字を直接用いた訳語であると思われる。日本における日中関係研究では、日中関係の「黄金の時代」「蜜月期」という表現がなされることが多いが、本論文では、日本政府の、台湾（中華民国）との断交と対比する文脈での中国（中華人民共和国）への傾倒という含意を表現するため、あえて「対中一辺倒」という言葉を用いる。

⁵ 「国务院台湾事務办公室」とは、中国政府内の台湾問題を扱う執行機構である（下図参照）。しかし、党機構である「中共中央台湾工作办公室」との関係は融合的で、実質的に分化していない。毛里（2004）によると、「九三年七月二日の中共中央『党政機構改革案の実施意見についての通達』は、…党の中央台湾工作辦公室と國務院の台湾事務辦公室は一機構、二枚看板とする」と指示しているという（157頁）。よって、国务院台湾事務办公室編『中国台湾問題外事人員读本』（九州出版社・2006）は、中国政府の公式見解を示しており、それは同時に中国共産党の見解でもあるとみなすことができる。

	レベル	党機構	行政機構
重大政策決定機構	上	中共中央政治局常務委員会	
	中	中共中央台湾工作指導小組	
執行機構	下	中共中央台湾工作办公室	国务院台湾事務办公室

同声明」に署名した。日中共同声明において、日本政府は「中華人民共和国政府が中国における唯一の合法的政府であることを承認し」、「中国政府が台湾は中国の不可分の領土であると主張し、日本国政府は中国政府の立場を十分に理解し、尊重し、ポツダム宣言第8条に従うという立場を堅持する」としている。このように、第二次世界大戦後、台湾はすでに中国に返還されたという事実に一歩進んだ確認が得られた。9月29日午前、大平外相はメディアに対して、「日中国交正常化の結果として、日台条約〔日華平和条約〕は終了した」と発表した。中日両国政府の共同声明の発表と中日国交正常化は、両国関係の長期にわたる不正常な状態を終結させ、両国の平和的・友好的関係を発展させる良好なスタートとなった。／日中国交正常化後、両国の善隣友好関係をさらに発展させるために、両国は次々と貿易・航空・航海・漁業等の協定に署名した。これらの協定は、双方が中日両国政府の「共同声明」の精神を堅持し、「二つの中国」あるいは「一つの中国、一つの台湾」という立場に反対することを十分に反映していた。⁶（〔〕内は引用者注）。

中国政府は、国交正常化後の日中友好関係の急速な進展、日台断交を強調し、日本政府の「対中一辺倒」の態度を非常に高く評価しているといえる。

学者レベルでは、日中国交正常化や日中共同声明はどのように認識されているのだろうか。冯昭奎・林昶の見解は、中国政府と同じく、日本政府の「対中一辺倒」の態度を高く評価している。

中日復交以来、日本は台湾問題において基本的に1972年に行った承諾に公然と違反したことはない。また、日本〔政府〕は、日本側が日中共同声明の中に規定されている立場を適切に守ること、ポツダム宣言第8条に従うこと、「一つの中国」政策を堅持すること、「台湾独立」を支持しないこと、海峡兩岸の問題は中国人みずからによって対話を通じて平和的に解決されるべきことを、幾度となく表明した⁷（〔〕内は引用者注）。

また、祝瑞丽は、日中国交正常化後しばらくは、日台関係が非常に限定的なものであり、この時期は、日本政府の「対中一辺倒」の時期であったという認識を持っている。

1972年の日中国交正常化後から80年代後半期までは、中日両国は共に友好関係の発展に力を注いだ。台日関係において、日本政府は基本的に「日中共同声明」と「平和友好条約」の原則と精神を遵守し、台湾問題において中国の行ったことに対して基本的に承諾し、日台関係を、経済・文化領域、民間・非政府レベルに限定した⁸。このように、学者レベルでも、日中国交正常化後、「台湾問題」において日本政府が日中

⁶ 国务院台湾事务办公室、205-206頁。

⁷ 冯昭奎・林昶、213頁。

⁸ 陈锋、283頁。

共同声明の条項を遵守したことについての評価は高い。この時期は、中国側からは「対中一辺倒」の時期として捉えられている。このような「対中一辺倒」からの逸脱として、「日台の『実質的關係』強化にともなう政治關係密接化」「冷戦後日本政府の態度の変化」「日米安全保障条約再定義」が批判されるのである。

2. 日台の「実質的關係」強化にともなう政治關係密接化

徐の整理によると、中国での研究では、90年代以来、日台の「実質的關係」強化にともなう政治關係密接化が批判されているという。「実質的關係」強化とは、①經濟關係から政治關係へ、②接触は隱蔽の方式から直接・公開的な方式へ、③低いレベルから高いレベルへ、という三つの分野における変化を指すという。

鈕汉章は「日台關係の歴史的変遷から日台關係の行方を考察する」（原題は「从日台关系的历史演变看日台关系走势」）という論考の中で日台の「実質的關係」強化について、次のように批判している。

第二次世界大戦後から20世紀90年代に至るまで、日台双方の貿易額は年々増加している。また、台湾の対日輸入超過も増える一方である。1991年の日台貿易額は280億ドル超であり、台湾の対日輸入超過は96億9千ドルに上り、これは1990年に比べ26.5パーセントの増加である。1995年、日台貿易総額は434億ドルであり、このうち台湾の日本からの輸入は303億ドルである。これは台湾の対外輸入総額の29パーセントを占める。台湾の対日輸入超過は172億ドルにまで拡大し、台湾の輸入超過額のほぼ半分以上を占める。台湾の対日貿易の巨額の輸入超過に、台湾經濟の対日依存の程度がはっきりと現れている⁹。

このように、日台經濟關係の相互依存状況を指摘している。そして近年は、經濟關係のみならず、日本の政治家の親台湾的行動が見られるとしている。

日本にはかなり強大な「反中親台」勢力が存在し続けており、政界・財界・學術界の多くの著名人は、台湾当局と切っても切れない關係にある。彼らは日台關係を密接に保ち続けることを強力に喧伝している。1988年12月、日本国会議員が参加している「日華議員懇談会」の成員は既に200人以上に達し、日本の地方議會の「日台友好議員連盟」はすでに25組織も形成され、日本の各都道府県、市町村の「亜東親善協會」は全国で46組織も存在する¹⁰。

このように、日台關係の①「經濟關係から政治關係へ」の強化が批判されている。

また、鈕汉章は、②「日台接触の、隱蔽の方式から直接・公開的な方式へ」の変化につ

⁹ 陈鋒、245頁。

¹⁰ 陈鋒、243頁。

いて、次のような批判を加えている。

1997年7月25日、日本の外務省スポークスマンは、日本政府は「渡航証」（台湾住民が日本に入国するには、もともと日本の在外駐在使館の名義が必要であり、また「渡航証」をパスポートに貼り付ける必要があった）をなくし、直接台湾当局のパスポートでビザを照合し、出入国印を押すことを考慮していると公式に発表した。これは、日本が「中華民国」が発行するパスポートを承認する準備をしていることを意味する。また、法律上「中華民国」は国際社会に実際に存在するという「事実」を受け入れると、間接的に表明しているのである¹¹。

中国にとって、パスポートに関する規定は非常に重要な問題である。2002年1月13日、台湾の陳水扁総統が新しいパスポートの表紙に“issued in Taiwan”との英語表記を加えることを正式に発表した。この付記について、台湾住民は概ね好感をもっていたという¹²。この発表に対し、中国は「島内の多くの人々が強い批判を行っている」として強烈的な批判を行った¹³。パスポートをめぐる問題は、中華民国の国号変更問題、国際社会の「一つの中国」に対する認定などと密接に関わるため、中国にとっては非常に敏感な問題なのである。

鈕文建はさらに、交流が③「低いレベルから高いレベルへ」変化したことを次のように批判している。

20世紀の70～80年代は、台日関係は基本的に「日中共同声明」と「日中平和友好条約」の枠組を超えることはなかった。90年代以降、「台湾との実質的關係の発展」はしだいに日本の台湾に対する基本方針となっていく。続いて1990年7月、台湾は、日台断交からの18年間で最初の「立法院訪問団」を派遣した。派遣団は日本で活動し、日台関係は再び今までの枠組を越えてしまった。日本はまた、1991年5月、「政府関係者と台湾当局の接触の制限を緩和する決定」を行い、部長と副部長級以下の役人が一私人の身分で台湾当局と接触することを承認した。さらに、「亜東関係協会」の成員に対して、「外国人登記法」の使用を免除すると発表し、実際に「准外交官」としての待遇をしている。1992年、日本はアメリカに先立ち、台湾の駐日民間機構である「亜東関係協会」を「台北駐日経済文化代表処」と改名し、日台交流の「准政府的性質」は日に日にはっきりしてきている。1993年5月20日、日本の通産省政策局局長の岡松壮三が台湾を訪問した。また1994年9月、アジアオリンピックが日本の広島で開催されたとき、日本は台湾の「行政院副院長」である徐立德をアジアオリンピックに招待し、

¹¹ 陳鋒、247-248頁。

¹² 2002年1月16日付の『中国時報』が掲載した世論調査によれば、“Taiwan”と表記することについて、賛成する者は53.7%、反対する者は25.0%、分からないと答えた者は20.1%であったという（中川（2002）を参照）。

¹³ 中川（2002）。

徐は開幕式に出席した¹⁴。

このように、日台関係が民間交流のみに限定されていたのが政府間交流へ拡大し始め、また政府間交流を行う人員のクラスも高くなっていると批判している。

中国側の批判する日台交流の「実質的關係」強化にともなう政治關係密接化とは、上述の三つの分野についての批判である。

3. 冷戦終結後の日本政府の態度変化

中国側による第三の批判、すなわち冷戦終結後の日本政府の台湾問題における態度の変化はどのように論じられているのか。李建民は、「冷戦後の日台関係の新たな発展」を、①日台双方の交流が民間から政府間交流へとレベルアップしていること、②日本が自国の安全を理由に兩岸關係に圧力を加えようと手を尽くしていること、③日本の親台湾勢力が相当程度発展していること、の三つの問題として取り上げている。このうち、①「日台双方の交流が民間から政府間交流へとレベルアップしていること」は、前節の③「低いレベルから高いレベルへ」の変化の内容とほぼ重複するため、この節では割愛する。

では、②「日本が自国の安全を理由に兩岸關係に圧力を加えようと手を尽くしていること」について、李建民はどのように論じているのか。

1996年3月、台湾で行われた「総統」選挙を重視していることを表明するために、日本の親台湾派議員組織である「[自民党]日華關係議員懇談会」会長の藤尾正行、会長代理の佐藤信二、幹事長の平沼赳夫などの人物は、「私人の身分」でもって台湾を訪問し、台湾の「総統」選挙に対して「視察」を行った。…中略…日本の強い関心と配慮を示すために、日本の参議院外交委員会アジア太平洋グループ委員会会長の武見敬三の扇動の下、日本国会は台湾問題に関する公聴会を相次いで4度開き、決議を通過させ、台湾の「選挙」を通して選ばれた新しい指導者に対して歓迎の意を表明し、大陸と台湾双方が自主的で平和的な対話と協議を通して問題を解決するべきであることを強調した。日中国交正常化後、日本国会が決議の形式で中国兩岸關係に介入した初めてのことである¹⁵。（[]内は引用者注）。

李建民は、国会議員や国会の、台湾への関心の高さを強調し、日本の台湾問題への介入に警鐘を鳴らしているといえる。

では、③「日本の親台湾勢力が相当程度発展していること」はどのように論じられているのか。

まず、日本の閣僚の中に台湾に対して親近感を持っている人が次第に増加している

¹⁴ 陈锋、246頁。

¹⁵ 李建民、101-102頁。

こと以外に、日本の世論と学术界は台湾問題に足を踏み入れ、日本政府のいわゆる対台湾政策に「民意による支持」を提供し始めた。1995年9月29日、『産経新聞』朝刊に、親台湾組織である「日台関係正常化と李登輝訪日の実現を目指す国民大会実行委員会」が提唱する、日台国交回復のための大会挙行計画を喧伝する意見広告が掲載された。これは、公然と「一中一台」を支持し、発起人の中には、なんと日本の現職閣僚が名を連ねていた。李登輝が大阪での会議に出席できるかどうかを論じる際、『産経新聞』は、これは「日本がアジアのリーダーとなつてはじめて可能となるという試練」と称し、「日本は広島アジアオリンピックの時のように中国に対して二つ返事で言いなりになれば、各国の日本に対する信頼が低下するのは必至である」とした。学术界においても、日台の実質的関係の強化を主張する人がいくらでもいる。例えば、影響力が強く国際問題の専門家である高坂正堯は、台湾においてなんと次のように語った。「台湾から離れ地域安全保障体制を築くのは現実的ではない、その作用は明らかに減少するはずである。」また、日本の徳山大学学長の浅野一郎は、1997年6月の「日台の新しい交流の構築」という研究会において、「日台関係法」の制定の提議を行うまでに至り、「日台の実務関係に法律的基礎を与える」ことを主張した¹⁶。

このように、李建民は、政界、学术界を問わず、全体的に親台湾勢力が増加していると指摘している。

そして李建民は、冷戦終結後、日本が台湾との実質的関係を強化した主要因を次の5つに整理している。

第一に、「日本国内の政局の動揺によって、国内の親台湾勢力が拡大したこと」を挙げている。

「1955年体制」が崩壊して、自民党が分裂した後、新しい保守的政党の出現と、対中国友好を主張する革新派議員が相次いで落選して政治の舞台から退出したことで、日本の保守勢力はより大きく発展し、国会における地位を掌握した。これは必然的に、日本の対中国政策と対台湾政策に影響をもたらすものである¹⁷。

第二に、「中国に向かって台湾カードを切って、中国を牽制する意図があること」が挙げられる。

日本経済の長期低迷という状況において、中国経済は非常に順調であり、日本上層部の権力者から一般大衆まで、程度の差はあれども危機感が生じている。日本の政界とメディアの一部の保守勢力は、機に乗じて「中国脅威論」を吹聴し、あらゆる手段を講じて日本の新しい対中国戦略の中に中国を抑止し牽制するという要素を組み込んでいる。歴史上の淵源のため、台湾問題は自然と有効な外交「切り札」となるのであ

¹⁶ 李建民、102-103頁。

¹⁷ 李建民、106頁。

る¹⁸。

また、第三に、「台湾島内の政治状況の変化」があるという。

20世紀80年代、台湾独立を主張する者は、台湾では叛乱罪で処罰されていた。しかし、1988年、日本と距離の近い李登輝が政権の座についてからは、実質外交の推進を強めはじめ、祖国分裂の道をどんどん遠くへと進んでゆき、国民党と共産党とが相対しているという構造から台湾と中国大陆との関係を取り扱う時代は終わりを告げるべきだ、と幾度となく表明した¹⁹。

そして、第四に、「日本と台湾が密接な経済関係を有していること」を指摘している。

20世紀90年代から、日本と台湾の経済関係はすでにとっても密接なものであった。1996年の統計によると、台湾の輸出額は1159億米ドルで、そのうち日本への輸出は150億米ドルであり、総額の13%を占める。また、輸入額は1012億米ドルで、そのうち日本からの輸入は259億米ドルであり、総額の25.6%を占める。日本にとって、台湾はアメリカや中国の巨大な海外市場にひけをとらない。冷戦後、経済的苦境を乗り越えるために、日本と台湾はそれぞれ相手方を頼りとする「蓬莱経済圏」、「中琉経済圏」構想を打ち出し、よりいっそう経済関係を強化することとした²⁰。

さらに、第五に、「アメリカの対台湾政策の影響」があるという。

戦後以来、日本は一貫して外交上アメリカ追従政策をとっており、アメリカのアジア太平洋戦略、および対台湾政策の調整は直接日本の対台湾戦略に影響するのである。…中略…冷戦終結後、アメリカでは中国の抑制を主張する反中勢力が台頭し、アメリカ政府の台湾問題における立場には後退が見られる。すなわち、1992年台湾に向けて先進的戦闘機を売却したのを皮切りに、1995年には李登輝が卒業生の身分でアメリカに私人としての訪問を行い、コーネル大学の「同窓会」に参加することを許可した。アメリカのこのようなやり方は、日本に「従うべき前例がある」と認識させ、よりいっそう対台湾政策を調整させはじめ、台湾との「実質的關係」をレベルアップさせ、大胆にも台湾との各方面での交流を拡大させるのである²¹。

李建民は、以上のように「冷戦後の日台関係の新たな発展」を促進させる要因を整理している。台湾島内の政治状況の変化、アメリカの政策転換など、日本以外に起因すると考えられる要因も含まれているため、比較的バランスの取れた描出であるといえる。

¹⁸ 李建民、106-107頁。

¹⁹ 李建民、107頁。

²⁰ 李建民、107頁。

²¹ 李建民、107-108頁。

4. 日米安全保障条約再定義

軍事面では、1996年の日米安全保障条約の再定義及び日米安全防衛新ガイドラインによって、日本は「専守防衛」の戦略原則を一変させ、「後方支援」の形式で積極的に米軍を支援するようになり、過去の消極的回避の態度から積極的介入の態度に変化したことが批判されているという。

まずは、国务院台湾事务办公室の公式見解を見てみよう。

90年代中後期以来、日本は台湾問題に対する関心をいっそう高め、中国政府に武力行使による台湾問題解決を放棄するように要求する声はいっそう大きくなった。1995年11月、日本安全保障会議は、新「防衛計画大綱」を通過させた。1996年4月、米日政府は「日米安全保障共同宣言」に署名した。1997年9月、日米は「日米防衛協力のための新ガイドライン」を公布した。新ガイドラインには、いったん日本の安全に影響を及ぼす「周辺事態」が発生したら、日本は米軍に「後方支援」を提供するという形式でアメリカと共同介入すると規定されており、「周辺事態」は地理上の概念ではなく、事態の性質に基づいて確定する必要があることが強調されている。1995年5月、日本国会は「周辺事態法」、「改正自衛隊法」、「改正日米物品・役務相互提供協定」の三法案を正式に通過させ、「日米防衛協力のための新ガイドライン」を執行するために法律的枠組みを提供した。これらの法案の中で、日本政府は6項の「周辺事態」を列挙しており、その中には「日本の周辺で武力衝突が勃発しようとしていること」、「ある国に内乱もしくは内戦が発生し国際的範囲にまで拡大したら、それは単純な国内問題ではありえないこと」などが含まれており、明らかに台湾海峡が有事の際、武力による干渉を行う準備をしている²²。

政府の公式見解は、日本の自衛隊が、アメリカ軍と台湾海峡の有事に共同介入する可能性を強調したものである。

学者レベルでは、どのように論じられているのか。顧同祥は「日米軍事同盟の台湾問題に対する影響」（原題は「日美军事同盟对台湾问题的影响」）と題する論文の中で、日米「軍事」同盟の最新の変化が台湾問題に及ぼす主な影響について、次の三つを挙げている。

第一に、「台湾独立勢力が後ろ盾を得てますます恐れを知らなくなること」である。

日米の「2+2」共同声明の最も直接の、そして最も危険な影響は台湾独立勢力に誤ったシグナルを送ったことである。日米は台湾問題に干渉する可能性があることについて、台湾独立グループは大きな期待を寄せている。さもなければ、彼らがこのように猖獗し台湾独立路線を堅持する勇氣など、もとよりないのである。しかし、彼らが本当に戦争を選択した後、米日が本当に参戦するか否かについて、まだ十分な見込

²² 国务院台湾事务办公室、p. 206-207。

みがない。特に日本が介入する可能性についてはより見込みが薄い。現在のこのような状況は、台湾の一部の政治家を、特に一本調子の台湾独立グループを奮い立たせ、自惚れさせ、米日の支持さえあれば安心して分裂行動を進めることができると勘違いさせるかもしれない²³。

第二の影響は、「武力による台湾問題解決がより困難になったこと」である。

日米は台湾問題への共同干渉を公然と宣言したため、我々がやむをえない状況において武力によって台湾問題を解決しなければならない時、必然的により大きな困難と障害に阻まれることになる。／…中略…10年前に「周辺事態」が提起された後、米・日・台は一貫して秘密裏に関係を緊密化させてきた。現在はずでに米日が公式に人員を派遣して「指導」し、台湾で毎年一度举行されている「漢光20号」の演習を「見学」している。アメリカは、なんと60名の将校を派遣して参加させ、台湾に初めて米軍の「共同作戦シミュレーションシステム」を提供し、米軍との連携が実現しただけでなく、日本軍との連携をも可能にしたのである。…中略…。／日米両軍は一体化の面においてすでに大きな進展があり、共同作戦指揮のメカニズム、TMD構想の共同技術研究、情報データ通信網の相互連絡などが確立している。今後、日米軍事一体化の重点は、「米軍と自衛隊の海外での協力行動」となるだろう。現在、日米は既に海外への干渉を行う際、互いに米軍駐日軍港と基地を使用するという協議をまとめ、今後、対外干渉の際の軍事一体化の程度がとどまることなく増強されること必至である。これは、将来日米の台湾問題への軍事的干渉の強大さをより強めるだろう²⁴。

第三に、「台湾問題の前途はより複雑化したこと」が挙げられる。

日米「2+2」協議の公式声明が台湾問題を「共通戦略目標」の中に入れた後、我々が同意するか否かにかかわらず、未来の台湾問題は事実上単純な两岸関係ではなくなってしまう、米・中・日・台を含むいわゆる「国際的問題」となってしまった。今後の台湾問題は、アメリカが相変わらずいろいろと取り沙汰しようとするだけでなく、日本も一枚加わろうとしてくるようになった²⁵。

以上のように、日米安全保障再定義によって、台湾島内の独立勢力が勢いを強め、「台湾問題」の武力による解決が困難になったこと、および問題の性質が複雑化したことが批判されている。

²³ 陈锋、259頁。

²⁴ 陈锋、260頁。

²⁵ 陈锋、260-261頁。

5. 今後の展望

これまで、中国側による日本の台湾問題への態度に対する批判を見てきた。それらは、「対中一辺倒」とされた時代から、実質的關係強化にともなう「政治的關係強化」、「冷戦終結後の態度変化」、「日米安全保障条約再定義」を挙げ、日本の台湾接近を指摘・問題視したものである。

では、今後の日中関係における「台湾問題」について、中国側はどのような認識にあるのだろうか。それは、意外なほど楽観的である。国务院台湾事务办公室の見解を見てみよう。

総体的に言って、日本政府は対中国関係を重視し、1972年の「日中共同声明」と1978年の「日中平和友好条約」の原則に基づいて台湾との関係进行处理し、台湾と民間・経済貿易方面の往来のみを保持すると再三にわたって表明しており、日本は台湾の「独立」不支持を言明しており、台湾問題は海峡两岸の中国人によって解決することを希望している。中国の総合的国力は台湾よりもはるかに高く、また国際事務の中で、特に東アジア地区において巨大な影響力を有しているという状況からかんがみて、日本が大陸を捨てて台湾と公然と政府間関係を発展させることはありえない。しかし、中国経済の持続的・加速的発展につれて、日本の右翼勢力の反中国活動および「台湾独立」勢力と結託しての活動は増加しており、日本の対台湾政策の両面性はますます際立ってきており、日台の「実質的關係」は一定程度の発展がある。しかし、中日關係の大きな枠組みを突破することはありえない²⁶ [強調引用者]。

「中日關係の大きな枠組みを突破する」という表現が意味する内容ははっきりと述べられていないが、それは日本が「日中共同声明」、「日中平和友好条約」に違反し、公然と台湾独立を支持することなどを指していると考えられる。中国政府は、このような状況は、しばらくの間は起こりえないと楽観的な立場に立っている。

学者レベルではどうだろうか。鈕汉章は、次のように論じている。

台日關係がいくら重要といえども、日本にとっては日中關係の一部分にすぎない。

日本はあえて中国との関係を決裂させて、ひいては中国と対抗するという危険を冒してまで全面的に日台間系のレベルを昇格させることはありえない。日本にとって、日中關係の重要性は日台間系よりもはるかに重要なのである²⁷ [強調引用者]。

日台の「政治的關係密接化」を批判する鈕汉章も、日台の接近は日中關係を脅かすほどのものではないという楽観的な立場に立っているのである。

祝瑞麗の立場も鈕汉章と同様、楽観的なものであるといえる。

²⁶ 国务院台湾事务办公室、208頁。

²⁷ 陈锋、250頁。

台湾問題は、中日関係の中で最大の不安定・不確定要素となっているが、しかし台日関係もまた若干の制約を受ける。これらの制約は以下のようなものである。まず、中日関係の制約である。台日関係がいくら重要といっても、日本にとっては、日中関係の一部分にすぎない。…中略…また、国際社会の構成も影響を与える。中米関係の発展は、日本の台湾問題における態度に対して大きな抑制作用がある。…中略…最後に、中日関係が全面的に対立的なものに進んでゆくことは、日本の政治大国化という目標の実現に不利であり、日本は国際連合常任理事国の地位を目指しているが、中国を無視した常任理事国化の努力はありえないのである。…中略…／総じて言えば、中国と正常な外交関係を建設し維持することは日本の根本利益に合致する。日本の右翼勢力が絶えず紛糾を引き起こし、中日関係を損なっているとはいえ、将来を予見するに、このような破壊の要素はいまだ正常な中日関係を根本的に逆転させるにいたっていない。これは、各種の制約要素が、日本を台湾海峡における戦争に深く介入できなくさせていること意味する²⁸。

さらに、祝瑞麗は、「台湾問題」において中国が日本に対して取るべき政策は「日本との友好関係を発展させること」であるとしている。具体的には、関係各国と航海協定を締結するなどして、兩岸統一後も関係各国の利益を損なわないことを保証することを提言している。

他方、孫云、馮昭奎・林昶は、このような楽観的な立場とは一定の距離を置いている。馮昭奎・林昶は次のように主張する。

台湾問題において、日本はどのようなことがあっても中国の戦略的利益の最低ラインに触れてはならない。中国側と戦略的対話を強化し、戦略的相互信頼を強め、戦略的な両国の思いやりにまで達すること、これこそが中日両国が台湾問題を解決する唯一の出口である²⁹。

このように、日本が「台湾問題」において、中国の利益を損ねることを批判し、警鐘を鳴らしている。

また、孫云は、本論文では扱っていないが、兩岸統一に反対し現状維持を支持する日本を批判している学者である。孫雲の主張は次の通りである。

台湾問題において、日本が本当に「日中平和友好条約」を遵守し、中国の内政に干渉せず、面倒と障害を作り出さないこと、それによってしか中日関係の安定的・健康的発展は保障されないし、促進もされえない。台湾問題は中日関係において非常に重要であり、敏感である。つまるところ、日本の台湾問題における立場・態度・手段は、どのような中日関係を21世紀の問題に持ち込むのかに関わり、中日関係の未来の行方

²⁸ 陳鋒、291-292頁。

²⁹ 馮昭奎・林昶、217頁。

に関わるのである³⁰。

中国側の一部が、日中関係における「台湾問題」について楽観的に立場にある。一方、日本が「台湾問題」において、中国の利益を損ねることを批判する声もある。この一見してあい矛盾するような中国側の主張は、どのように解釈すべきだろうか。

中国側が日中関係の重要性、両国の友好関係の発展を強調するのは、「台湾問題」の特殊な性格に起因すると考えられる。「台湾問題」は、中国と台湾にとって、一種のゼロサムゲームであるといえる。国際社会では、中華人民共和国政府が、中華民国との二重承認を認めておらず、「一つの中国」原則が支配的となっている。そのため、「一つの中国」の代表権をめぐって、中華人民共和国政府と中華民国政府とが熾烈な争いを繰り広げている。すなわち、一方を「正統中国」として承認することは、必然的にもう一方を国家として承認しないこととなる。よって、自分たちが「中国」を代表する正統政府であると国際社会から承認を得ることが必要であり、そのためには「友好関係の発展」を強調することが有効となるだろう。

一方、自国を「正統中国」として承認する国との友好関係は重要であるが、当該国内の反中国派・親台湾派は、自国の正統性を脅かす危険な存在である。ゆえに、中国政府は、友好関係の重要性を強調する一方で、反中国派に「偏った右翼勢力」というレッテルを貼り、当該国内の反中感情を牽制せざるをえないのである。

おわりに

本論文では、日中関係研究における台湾問題について、中国側の主張について概観してきた。

1972年の日中国交正常化から80年代前半までは、日中関係の「蜜月期」といえる。「台湾問題」に関しては「対中一辺倒」の時期であった。

しかし、日台関係は「実質的關係」を強化していった。それにともない、「政治関係の密接化」という傾向があるという。

そして、冷戦終結後、日本政府の「台湾問題」に対する態度にも変化が現れたとも指摘している。しかし、筆者の見たところ、李建民は「冷戦終結によって新たに生じた状況」を説明していない。「冷戦終結以後の変化」というのは、冷戦終結自体が「台湾問題」の複雑化に影響しているというよりも、単なる時期区分でしかないように思われる。

また、「日米安全保障条約再定義」によって、「台湾問題」はより複雑さを増し、問題解決が困難になったと批判している。日・米・台の軍事的一体化は、中国にとって「台湾問題」を「解決」する、大きな障害となっているのは確かだろう。

³⁰ 孫云、421頁。

「台湾問題」の今後の展開については、日台関係の発展の限界と、日中関係のよりいっそうの進展を予想し、日中関係の重要性を強調したものが多かった。このような展望をする背景には、「一つの中国」をめぐる国際社会における中台の熾烈な闘争がある。また、日中友好の重要性を強調する一方で、日本国内の反中国勢力を批判し、間接的に日本を牽制しているといえる。

大まかに総括してしまえば、中国側の批判は、「日本のとるべき姿勢は『日中共同声明』『日中平和友好条約』を遵守すべきであり、内政不干渉を堅持すべきである」³¹という主張に集約されるだろう。われわれは、中国側が提示する枠組を、どのように受け止めるべきだろうか。

「台湾問題」をめぐっては、日本国内における言論状況は非常に多様である。日中友好関係を前提としながらも、「72年体制」の枠組の有効性にも疑義を呈し、台湾を国際社会にゆるやかに取り込んでいこうとするもの³²、自由民主主義への親和性、反共感情などの立場から台湾独立を支持し、中華人民共和国政府を批判するもの³³、安易な提言を避け、日・中・台の間の関係史を描出し、三者間の問題群を整理し、単純な反中親台感情や日中友好ムードに反省を迫るもの³⁴など、さまざまである。これらとの比較によって、中国の提示する枠組を相対化してゆくことができるだろう。日本における「台湾問題」研究の動向の整理をし、「台湾問題」に対する自らのスタンスを確立してゆくことを、今後の課題としてゆきたい。

《参考文献》

【日本語文献】

- ・ 徐顕芬『日本・中国における日中関係研究レビュー（1990-2005）』（COE-CAS, Waseda University・2007）
- ・ 家近亮子『日中関係の基本構造——2つの問題点・9つの決定事項——』（晃洋書房・2003）
- ・ 毛里和子『新版 現代中国政治』（名古屋大学出版会・2004）
- ・ 毛里和子『日中関係 戦後から新時代へ』（岩波新書・2006）
- ・ 天児慧『中国・アジア・日本』（ちくま新書・2006）
- ・ 中川昌郎『中国と台湾』（中公新書・1998）
- ・ 中川昌郎「台湾の動向 新内閣と国防部長」、霞山会編『東亜』（2002年3月）

³¹ 徐顕芬、14-15頁。

³² 毛里（2006）、天児。

³³ 中嶋（1999）、（2002）。

³⁴ 中川（1998）。

- ・ 中嶋嶺雄『中国・台湾・香港』（PHP新書・1999）
- ・ 中嶋嶺雄『「日中友好」という幻想』（PHP新書・2002）
- ・ 小笠原欣幸「2004年台湾総統選挙分析——陳水扁の再選と台湾アイデンティティ——」、
『日本台湾学会報』（2004年5月）

【中国語文献】

- ・ 国务院台湾事务办公室编『中国台湾问题外事人员读本』（九州出版社・2006）
- ・ 李建民『冷战后的中日关系史（1989-2006）』（中国经济出版社・2007）
- ・ 冯昭奎、林昶『中日关系报告』（时事出版社・2007）
- ・ 陈锋主编『21世纪的中国与日本』（世界知识出版社・2006）
- ・ 孙云主编『台湾研究25年的精粹 政治篇』（九州出版社・2005）